

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	2021年3月30日
【中間会計期間】	第62期中(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
【会社名】	北部製糖株式会社
【英訳名】	HOKUBUSEITO,CO;LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上江洲 由実
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市伊奈武瀬1丁目9番9号
【電話番号】	(098)867-0501(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮城 安彦
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市伊奈武瀬1丁目9番9号
【電話番号】	(098)867-0501(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮城 安彦
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間		自2018年7月1日 至2018年12月31日	自2019年7月1日 至2019年12月31日	自2020年7月1日 至2020年12月31日	自2018年7月1日 至2019年6月30日	自2019年7月1日 至2020年6月30日
売上高	千円	1,339,350	1,293,812	1,228,062	2,818,280	2,608,123
経常利益	"	73,652	48,063	73,894	105,841	23,791
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益(損失)	"	41,201	19,699	53,216	59,785	11,924
中間包括利益又は包括利益	"	6,177	39,616	25,308	7,402	13,990
純資産額	"	2,343,121	2,338,213	2,264,164	2,344,346	2,284,605
総資産額	"	3,100,750	3,487,285	3,443,624	3,521,134	3,515,282
1株当たり純資産額	円	1,536.47	1,533.25	1,484.69	1,537.27	1,498.10
1株当たり中間(当期)純利益 金額(損失)	"	27.01	12.91	34.89	39.20	7.81
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	75.56	67.04	65.74	66.57	64.99
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	469,051	349,147	515,896	192,657	9,148
投資活動によるキャッ シュ・フロー	"	53,176	228,507	12,164	292,874	260,369
財務活動によるキャッ シュ・フロー	"	292,252	58,088	151,861	7,634	149,857
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	"	718,642	681,166	752,944	502,438	401,074
従業員数	人	41	46	52	45	46
[外、平均臨時雇用者数]	[ " ]	[ 33 ]	[ 35 ]	[ 29 ]	[ 33 ]	[ 35 ]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。  
 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間		自2018年7月1日 至2018年12月31日	自2019年7月1日 至2019年12月31日	自2020年7月1日 至2020年12月31日	自2018年7月1日 至2019年6月30日	自2019年7月1日 至2020年6月30日
売上高	千円	1,339,350	1,293,813	1,229,384	2,818,280	2,608,123
経常利益	"	106,668	75,089	75,331	169,539	122,127
中間(当期)純利益	"	74,435	46,725	54,653	123,553	86,481
資本金	"	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
発行済株式総数	千株	1,525	1,525	1,525	1,525	1,525
純資産額	千円	2,156,129	2,208,420	2,208,337	2,187,904	2,226,708
総資産額	"	2,903,255	3,344,036	3,369,250	3,354,754	3,439,655
1株当たり配当額	円	-	-	-	30.00	30.00
自己資本比率	%	74.26	66.04	65.54	65.20	64.73
従業員数	人	27	30	32	29	30
[外、平均臨時雇用者数]	[ " ]	[ 9 ]	[ 8 ]	[ 9 ]	[ 8 ]	[ 9 ]

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループの事業は食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2020年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
食品事業	52〔 29〕
計	52〔 29〕

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

当社の事業は食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2020年12月31日現在

従業員数（人）	32〔 9〕

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当グループでは、提出会社においては全沖縄製糖労働組合北部製糖支部として連合沖縄に加盟しており、2020年12月31日現在における組合員数は21名であります。また、(有)ホクトーサービスは北部地区労働組合協議会に加盟しており、2020年12月31日現在における組合員数は18名であります。

なお、労使関係は安定しており特記事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）において砂糖の精製糖販売量については、県内販売強化に努めましたが、食生活の変化に伴う消費量の減少や新型コロナウイルス感染症の流行拡大による食品製造業者向け販売量減少から前中間連結会計期間は3,713トンでありましたが、当中間連結会計期間は12.8%減の3,234トンとなりました。

砂糖の特殊加工糖については、前中間連結会計期間は1,477トンでありましたが、当中間連結会計期間は14.1%増の1,687トンとなりました。

原糖販売については、前中間連結会計期間は1,185トンでありましたが、新型コロナウイルス感染症の流行拡大によるお土産菓子製造業者向けの販売量が減少したこと等から当中間連結会計期間は15.4%減の1,001トンとなりました。

黒糖販売については、前中間連結会計期間は118トンでありましたが、当中間連結会計期間は8.5%増の128トンとなりました。

砂糖全体の販売では、前中間連結会計期間は6,494トンでありましたが、当中間連結会計期間は6.8%減の6,051トンとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,228,062千円（前年同期比5.0%減少）、営業利益64,029千円（前年同期は営業利益52,823千円）、経常利益73,894千円（前年同期は経常利益48,063千円）、親会社株主に帰属する中間純利益は53,216千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益19,699千円）となりました。

なお、当社グループの事業は食品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

##### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前年同期に比べて71,777千円増加し、752,944千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未払消費税の増加等により前中間連結会計期間に比べて166,749千円収入が増加して、515,896千円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により216,342千円支出が減少して、12,164千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて長期借入れによる収入が減少したこと等により209,950千円収入が減少して、151,861千円の支出となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は食品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

a. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 自2020年7月1日 至2020年12月31日	前年同期比(%)
食品事業(千円)	1,254,166	97.2
合計(千円)	1,254,166	97.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は主に製造販売であるが、提出会社は商品を37,760千円仕入し、販売しています。

c. 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

d. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 自2020年7月1日 至2020年12月31日	前年同期比(%)
食品事業(千円)	1,228,062	94.9
合計(千円)	1,228,062	94.9

- (注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 自 2019年7月1日 至 2019年12月31日		当中間連結会計期間 自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産株式会社	901,472	69.6	780,341	63.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、当中間連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### イ 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末より71,658千円減少し、3,443,624千円となりました。その内訳として、流動資産についてはたな卸資産の減少等から流動資産全体では前連結会計年度末より24,514千円減少し、1,744,277千円となりました。

有形固定資産については、機械装置及び運搬具の減少等により、前連結会計年度末より22,889千円減少し、1,205,761千円となりました。

投資その他の資産については、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末より24,254千円減少し、493,585千円となりました。

当中間連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末より51,216千円減少し、1,179,460千円となりました。その内訳として、流動負債については短期借入金の減少等で、前連結会計年度末より49,271千円減少し、704,277千円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末より1,945千円減少し、475,182千円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産額は、2,264,164千円となり、前連結会計年度末に比べて20,441千円減少しました。これはその他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

#### ロ キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(1) 経営成績等の状況の概要」における「キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### ハ 経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期より65,750千円減少し、1,228,062千円となりました。売上原価は原料費及び商品仕入の減少により、前年同期より63,448千円減少し、937,451千円となりました。

売上総利益は前年同期より2,301千円減少し、290,611千円となりました。

販売費及び一般管理費は、販売手数料や運搬費の減少等により、前年同期より13,507千円減少し、226,582千円となりました。

営業利益は、前年同期より11,205千円増加し、64,029千円となりました。

営業外収益においては、受取賃貸料の増加等により、前年同期より6,966千円増加し、19,697千円となりました。

営業外費用においては、持分法による投資損失が持分法による投資利益になったこと等により、前年同期より7,659千円減少し、9,831千円となりました。

経常利益は、前年同期より25,831千円増加し、73,894千円となりました。

特別損失については、固定資産除却損の計上により、前年同期より2,911千円増加となりました。

税金等調整前中間純利益は前年同期より22,919千円増加し、70,794千円となりました。

以上のことから、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期より33,516千円増加し、53,216千円となりました。

### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### 資本の財源及び資金の流動性

当社グループにおける資金需要については、主に運転資金需要と設備資金需要です。

主な運転資金需要は、製品を製造するための原材料の仕入れと製造費、商品の仕入、販売費及び一般管理費であります。また、主な設備資金需要は特殊加工糖製造のための設備の新設・更新資金であります。

当社グループは事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針とし、運転資金につきましては、短期借入金と自己資金により充当しており、設備投資につきましては長期借入金と自己資金により充当しております。

上記資金調達の結果、当社グループの当中間連結会計期間末の短期借入金は500百万円、長期借入金は384百万円であります。また、各キャッシュ・フローの状況については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(1) 経営成績等の状況の概要」における「キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発等は行っておりません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,050,000
計	3,050,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,525,000	1,525,000	非上場及び非登録	単元株式数 100株 注
計	1,525,000	1,525,000	-	-

(注) 当社の発行済株式1,525,000株はその譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年12月31日		1,525,000		380,000		

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	200	13.11
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36-2	100	6.55
株式会社金秀本社	那覇市旭町112-1	88	5.80
仲田 正子	那覇市	76	5.03
株式会社琉球銀行	那覇市久茂地1-11-1	63	4.14
株式会社沖縄銀行	那覇市久茂地3-10-1	60	3.93
岸本 本成	那覇市	49	3.26
株式会社大東商事	浦添市西洲2-11-8	45	2.98
株式会社金城商事	浦添市西洲2-8-2	45	2.95
琉球海運株式会社	那覇市西1-24-11	38	2.49
計	-	766	50.29

注1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示。

注2. 所有株式数の割合は、小数点以下第3位切り捨て表示。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,271,300	12,713	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 253,700	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	1,525,000	-	-
総株主の議決権	-	12,713	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2020年7月1日から2020年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2020年7月1日から2020年12月31日まで)の中間財務諸表について、くもじ監査法人により中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	401,074	752,944
受取手形及び売掛金	173,444	170,166
たな卸資産	1,132,968	816,968
未収入金	2,465	247
未収消費税等	3 55,351	-
その他	3,487	3,951
流動資産合計	1,768,791	1,744,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	601,378	591,089
機械装置及び運搬具(純額)	201,996	189,646
工具、器具及び備品(純額)	47,643	48,300
土地	376,724	376,724
建設仮勘定	908	-
有形固定資産合計	1, 2 1,228,650	1, 2 1,205,761
投資その他の資産		
投資有価証券	451,662	413,291
繰延税金資産	15,861	29,976
その他	56,016	56,017
貸倒引当金	5,700	5,700
投資その他の資産合計	517,840	493,585
固定資産合計	1,746,491	1,699,347
資産合計	3,515,282	3,443,624
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,802	29,451
短期借入金	2 600,000	2 500,000
1年内返済予定の長期借入金	2 20,520	2 20,520
未払金	63,253	51,802
未払法人税等	13,698	23,540
未払消費税等	3 4,109	3 48,270
賞与引当金	3,234	3,393
その他	24,931	27,299
流動負債合計	753,548	704,277
固定負債		
役員退職慰労引当金	26,460	28,900
退職給付に係る負債	76,318	82,192
長期借入金	2 374,350	2 364,090
固定負債合計	477,128	475,182
負債合計	1,230,676	1,179,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
資本剰余金	382,500	382,500
利益剰余金	1,488,275	1,495,742
株主資本合計	2,250,775	2,258,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,830	5,922
その他の包括利益累計額合計	33,830	5,922
純資産合計	2,284,605	2,264,164
負債純資産合計	3,515,282	3,443,624

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,293,812	1,228,062
売上原価	1,000,899	937,451
売上総利益	292,913	290,611
販売費及び一般管理費	1,240,089	1,226,582
営業利益	52,823	64,029
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	3,340	3,078
受取賃貸料	4,491	8,973
持分法による投資利益	-	2,023
その他	4,885	5,615
営業外収益合計	12,731	19,697
営業外費用		
支払利息	8,096	9,405
持分法による投資損失	8,495	-
その他	899	426
営業外費用合計	17,491	9,831
経常利益	48,063	73,894
特別損失		
投資有価証券売却損	188	-
固定資産除却損	-	3,100
特別損失合計	188	3,100
税金等調整前中間純利益	47,875	70,794
法人税、住民税及び事業税	30,583	20,048
法人税等調整額	2,408	2,470
法人税等合計	28,175	17,577
中間純利益	19,699	53,216
親会社株主に帰属する中間純利益	19,699	53,216

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
中間純利益	19,699	53,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,540	27,274
持分法適用会社に対する持分相当額	376	633
その他の包括利益	19,916	27,907
中間包括利益	39,616	25,308
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	39,616	25,308



【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	380,000	382,500	1,545,950	2,308,450
当中間期変動額				
剰余金の配当			45,750	45,750
親会社株主に帰属する中間純利益			19,699	19,699
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	26,050	26,050
当中間期末残高	380,000	382,500	1,519,900	2,282,400

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35,896	35,896	2,344,346
当中間期変動額			
剰余金の配当			45,750
親会社株主に帰属する中間純利益			19,699
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	19,916	19,916	19,916
当中間期変動額合計	19,916	19,916	6,133
当中間期末残高	55,812	55,812	2,338,213

当中間連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	380,000	382,500	1,488,275	2,250,775
当中間期変動額				
剰余金の配当			45,750	45,750
親会社株主に帰属する中間純利益			53,216	53,216
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	7,466	7,466
当中間期末残高	380,000	382,500	1,495,742	2,258,242

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,830	33,830	2,284,605
当中間期変動額			
剰余金の配当			45,750
親会社株主に帰属する中間純利益			53,216
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	27,907	27,907	27,907
当中間期変動額合計	27,907	27,907	20,441
当中間期末残高	5,922	5,922	2,264,164

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	47,875	70,794
減価償却費	33,393	35,902
持分法による投資損益(は益)	8,495	2,023
賞与引当金の増減額(は減少)	140	159
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,680	2,440
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,290	5,874
受取利息及び受取配当金	3,353	3,084
支払利息	8,096	9,405
有形固定資産除却損	-	3,100
投資有価証券売却損益(は益)	188	-
売上債権の増減額(は増加)	12,363	3,277
たな卸資産の増減額(は増加)	302,018	316,841
仕入債務の増減額(は減少)	14,726	5,649
未払金の増減額(は減少)	-	11,451
未払事業税の増減額(は減少)	264	294
未払消費税等の増減額(は減少)	14,321	44,160
未収消費税等の増減額(は増加)	13,445	55,351
その他の流動資産の増減額(は増加)	455	2,386
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,302	1,779
小計	380,531	532,526
利息及び配当金の受取額	3,353	3,084
利息の支払額	9,975	9,213
法人税等の支払額	24,762	10,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,147	515,896
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	224,316	12,164
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
その他の収入	5,808	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,507	12,164
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	100,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	-	10,260
配当金の支払額	41,911	41,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,088	151,861
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	178,728	351,869
現金及び現金同等物の期首残高	502,438	401,074
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,681,166	1,752,944

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

有限会社ホクトサービス

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法を適用した会社の名称

ゆがふ製糖株式会社

西表糖業株式会社

(2) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。

製品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

仕掛品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

商品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品・・・先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～45年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積り額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大による事業の影響について、前連結会計年度の有価証券報告書における記載内容から重要な変更は行っておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (2020年12月31日)
	1,465,917千円	1,495,774千円

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (2020年12月31日)
建物及び構築物	561,420千円	552,366千円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
土地	341,483 "	341,483 "
合計	902,903千円	893,849千円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (2020年12月31日)
短期借入金	600,000千円	500,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	394,870 "	384,610 "
合計	994,870千円	884,610千円

3.消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収消費税等」又は流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
販売手数料	105,006千円	92,422千円
運搬費	30,408 "	33,944 "
役員報酬	27,339 "	27,582 "
給与諸手当	17,862 "	15,850 "
支払手数料	14,050 "	12,364 "
福利厚生費	4,933 "	4,820 "
減価償却費	4,265 "	4,129 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,525	-	-	1,525
合計	1,525	-	-	1,525
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生
2019年9月24日 定時株主総会	普通株式	45,750,000円	30円	2019年6月30日	2019年9月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,525	-	-	1,525
合計	1,525	-	-	1,525
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生
2020年9月23日 定時株主総会	普通株式	45,750,000円	30円	2020年6月30日	2020年9月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
 該当事項はありません。



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	681,166千円	752,944千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	681,166千円	752,944千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注2)

前連結会計年度(2020年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	401,074	401,074	-
(2) 売掛金	173,444	173,444	-
	574,518	574,518	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	195,857	195,857	-
	195,857	195,857	-
資産計	770,376	770,376	-
(1) 支払手形及び買掛金	23,802	23,802	-
(2) 未払金	63,253	63,253	-
(3) 短期借入金	600,000	600,000	-
(4) 未払法人税等	13,698	13,698	-
(5) 長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)	394,870	394,870	-
負債計	1,095,623	1,095,623	-
デリバティブ取引	-	-	-

当中間連結会計期間(2020年12月31日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	752,944	752,944	-
(2) 売掛金	170,166	170,166	-
	923,110	923,110	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	156,938	156,938	-
	156,938	156,938	-
資産計	1,080,048	1,080,048	-
(1) 支払手形及び買掛金	29,451	29,451	-
(2) 未払金	51,802	51,802	-
(3) 短期借入金	500,000	500,000	-
(4) 未払法人税等	23,540	23,540	-
(5) 長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)	384,610	384,610	-
負債計	989,404	989,404	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、リスクはほとんどないと認識しているため、帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらは、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額に近似しておりますので、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度(千円) (2020年6月30日)	当中間連結会計期間(千円) (2020年12月31日)
非上場株式	255,804	256,353

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」に含まれておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)  
 前連結会計年度(2020年6月30日)  
 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	122,601	47,350	75,251
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	122,601	47,350	75,251
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,578	89,840	25,261
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	8,676	10,000	1,323
	小計	73,255	99,840	26,584
合計		195,857	147,190	48,667

当中間連結会計期間（2020年12月31日）  
 その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	96,783	47,350	49,433
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	96,783	47,350	49,433
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,541	89,840	38,298
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	8,613	10,000	1,386
	小計	60,155	99,840	39,684
合計		156,938	147,190	9,748

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（2020年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2020年12月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
265,386	1,964	263,422	298,821

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

当中間連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、商品の種類、性質、販売方法等の類似性から判断して、同種類、同系列の商品を専ら販売しており、従って、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、商品の種類、性質、販売方法等の類似性から判断して、同種類、同系列の商品を専ら販売しており、従って、セグメント情報は記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、商品の種類、性質、販売方法等の類似性から判断して、同種類、同系列の商品を専ら販売しており、従って、セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、商品の種類、性質、販売方法等の類似性から判断して、同種類、同系列の商品を専ら販売しており、従って、セグメント情報は記載しておりません。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品等の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の100%であり、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高が100%のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額が100%のため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
三井物産株式会社	901,472	食品

当中間連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品等の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の100%であり、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高が100%のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額が100%のため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
三井物産株式会社	780,341	食品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,498.10円	1,484.69円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	当中間連結会計期間 自 2020年7月1日 至 2020年12月31日
1株当たり中間純利益金額	12.91円	34.89円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	19,699	53,216
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	19,699	53,216
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,525	1,525

（注） 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。



## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当中間会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	372,542	727,320
売掛金	173,444	170,166
たな卸資産	1,170,598	853,756
未収入金	3,246	1,379
未収消費税等	2 55,351	-
前払費用	2,706	2,514
流動資産合計	1,777,889	1,755,137
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	588,004	578,239
構築物(純額)	13,373	12,849
機械及び装置(純額)	196,148	185,043
車両運搬具(純額)	5,847	4,602
工具、器具及び備品(純額)	47,437	48,134
土地	376,724	376,724
建設仮勘定	908	-
有形固定資産合計	1 1,228,445	1 1,205,594
投資その他の資産		
投資有価証券	216,114	177,195
関係会社株式	151,028	151,028
出資金	27,138	27,138
繰延税金資産	15,861	29,976
その他	28,878	28,878
貸倒引当金	5,700	5,700
投資その他の資産合計	433,320	408,517
固定資産合計	1,661,765	1,614,112
資産合計	3,439,655	3,369,250
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,550	42,200
短期借入金	1 600,000	1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 20,520	1 20,520
未払金	63,253	51,802
未払法人税等	13,628	23,540
未払消費税等	-	2 44,468
未払配当金	13,754	17,902
賞与引当金	3,234	3,393
その他	7,493	5,810
流動負債合計	758,433	709,637
固定負債		
長期借入金	1 374,350	1 364,090
退職給付引当金	53,702	58,285
役員退職慰労引当金	26,460	28,900
固定負債合計	454,512	451,275
負債合計	1,212,946	1,160,912

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当中間会計期間 (2020年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	382,500	382,500
資本剰余金合計	382,500	382,500
利益剰余金		
利益準備金	128,126	128,126
その他利益剰余金		
設備改善積立金	200,000	200,000
合理化対策積立金	132,000	132,000
別途積立金	261,182	261,182
繰越利益剰余金	708,794	717,697
利益剰余金合計	1,430,102	1,439,006
株主資本合計	2,192,602	2,201,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,106	6,831
評価・換算差額等合計	34,106	6,831
純資産合計	2,226,708	2,208,337
負債純資産合計	3,439,655	3,369,250

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当中間会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,293,813	1,229,384
売上原価	983,460	933,943
売上総利益	310,352	295,440
販売費及び一般管理費	238,996	227,951
営業利益	71,355	67,489
営業外収益	<sup>1</sup> 12,729	<sup>1</sup> 17,673
営業外費用	<sup>2</sup> 8,996	<sup>2</sup> 9,831
経常利益	75,089	75,331
特別損失	<sup>3</sup> 188	<sup>3</sup> 3,100
税引前中間純利益	74,900	72,231
法人税、住民税及び事業税	30,583	20,048
法人税等調整額	2,408	2,470
法人税等合計	28,175	17,577
中間純利益	46,725	54,653

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					設備改善 積立金	合理化対 策積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	668,063	1,389,371	2,151,871
当中間期変動額										
剰余金の配当								45,750	45,750	45,750
中間純利益								46,725	46,725	46,725
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	975	975	975
当中間期末残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	669,039	1,390,347	2,152,847

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,032	36,032	2,187,904
当中間期変動額			
剰余金の配当			45,750
中間純利益			46,725
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	19,540	19,540	19,540
当中間期変動額合計	19,540	19,540	20,515
当中間期末残高	55,572	55,572	2,208,420

当中間会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					設備改善 積立金	合理化対 策積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	708,794	1,430,102	2,192,602
当中間期変動額										
剰余金の配当								45,750	45,750	45,750
中間純利益								54,653	54,653	54,653
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	8,903	8,903	8,903
当中間期末残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	717,697	1,439,006	2,201,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,106	34,106	2,226,708
当中間期変動額			
剰余金の配当			45,750
中間純利益			54,653
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	27,274	27,274	27,274
当中間期変動額合計	27,274	27,274	18,371
当中間期末残高	6,831	6,831	2,208,337

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

製品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

仕掛品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

商品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品・・・先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 30年～45年

構築物 10年～45年

機械装置 10年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務より中小企業退職金共済制度による給付額を差引いて計上しており、退職給付の算定は簡便法による中間会計期間末要支給額によっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大による事業の影響について、前事業年度の有価証券報告書における記載内容から重要な変更は行っておりません。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (2020年6月30日)	当中間会計期間 (2020年12月31日)
建物	560,673千円	551,660千円
構築物	747 "	705 "
機械装置	0 "	0 "
土地	341,483 "	341,483 "
合計	902,903千円	893,849千円

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (2020年6月30日)	当中間会計期間 (2020年12月31日)
短期借入金	600,000千円	500,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	394,870 "	384,610 "
合計	994,870千円	884,610千円

2. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収消費税等」又は流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当中間会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
受取利息	12千円	5千円
受取配当金	3,340 "	3,078 "
受取賃貸料	4,491 "	8,973 "
雑収入	4,884 "	5,615 "

2. 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当中間会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
支払利息	8,096千円	9,405千円
雑損失	800 "	285 "
賃貸施設等管理費	99 "	99 "

3. 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当中間会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
投資有価証券売却損	188千円	- 千円
固定資産除却損	- "	3,100 "

4. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当中間会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
減価償却実施額	33,364千円	35,863千円



(有価証券関係)

前事業年度(2020年6月30日)

子会社株式及び関連会社(貸借対照表計上額 子会社3,000千円 関連会社株式148,028千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

当中間会計期間(2020年12月31日)

子会社株式及び関連会社(中間貸借対照表計上額 子会社3,000千円 関連会社株式148,028千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）2020年9月29日沖縄総合事務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2021年3月26日

北部製糖株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人  
沖縄県那覇市

業務執行社員 公認会計士 糸村 和哲

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北部製糖株式会社の令和2年7月1日から令和3年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北部製糖株式会社及び連結子会社の令和2年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は我が国における職業論理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
  - ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監査及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2021年3月26日

北部製糖株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

沖縄県那覇市

業務執行社員 公認会計士 糸村 和哲

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北部製糖株式会社の令和2年7月1日から令和3年6月30日までの第62期事業年度の中間会計期間（令和2年7月1日から令和2年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北部製糖株式会社の令和2年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（令和2年7月1日から令和2年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は我が国における職業論理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に

注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。